

## < 研究論文・実践研究論文 >

### 教員養成系大学・学部における学校体験活動の現状と課題

森下 覚（大分大学）

本研究の目的は全国の教員養成系大学・学部を調査対象にして、学校体験活動の基礎データを集め、データ間の関連を検討することで、学校体験活動の現状と課題について明らかにすることであった。調査内容は、「実施の有無」「単位認定の有無」「名称」「参加学生数」「活動内容」「課題」についてであった。

分析の結果、今回の調査対象となった大学・学部における学校体験活動の現状として、「インターンシップ」の語を含んだ名称で多く実施されており、参加学生の多くが小学校に参加し、教師の業務全般に関わる活動や子どもとの関わりがある活動に従事していることが示唆された。また、基礎データ間の関連を検討した結果、「私立大学の参加学生数の多い学校体験活動において、学校現場との連携上の課題が存在すること」や「学校体験活動に参加するための時間を確保の難しさが参加学生の確保を難しくしていること」、「国公立大学の学校体験活動において、活動上の課題や運営管理上の課題が存在すること」といった現状と課題の関連が示唆された。

#### 1. はじめに

##### 1.1 学校体験活動の位置づけ

2016 年 11 月の教育職員免許法の改正及び 2019 年 4 月の教育職員免許法施行規則の改正によって、教職課程で履修すべき科目が全面的に見直された。その結果、各大学の判断によって、「教育実践に関わる科目」の教育実習（5 単位）の一部として、学校体験活動（2 単位）を含むことができるようになった。ここでいう学校体験活動とは、中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」<sup>(1)</sup>において、学校における教育活動や学校行事、部活動、学校事務などの学校における活動全般について支援や補助業務を行うことであるとされている。また、同答申では、学校体験活動の意義として、「理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効である点」、「学生が教員に求められる資質を理解し自分の教員としての適格性を把握する機会として有意義である点」、そして、「学生を受け入れる学校側が学校の活動を支援する地域人材を確保する観点

から有益である点」が挙げられている。現在、学校体験活動は、学校体験活動というそのままの名称で実施されている場合もあるが、多くが学校支援ボランティア、サービスラーニング、学校インターンシップなど様々な名称で実施されている<sup>(2)</sup>。

##### 1.2 学校体験活動の研究

学校体験活動の名称については、活動の目的、内容、運営体制などによって使い分けられているケースが多い。例えば、ボランティア、サービスラーニング、インターンシップは、活動の目的(活動の主たる目的が、サービスにあるのか、学習にあるのか)と恩恵の所在(活動によって生まれる恩恵が、主に活動の受け手と提供者のどちらにあるのか)によって分類されている<sup>(3) (4)</sup>。しかし、それぞれの概念に対する認識や、活動内容の認識が必ずしも統一されたものではないため、学校体験活動の名称と在り方については複数の視点で議論されている<sup>(5) (6)</sup>。

教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則の改正前の学校体験活動の実施状況につい

ては、松田<sup>(7)</sup>による日本教育大学協会会員大学に対して実施されたアンケート調査（2007 年実施）がある。その結果によると、2007 年の時点で単位を与える学校体験活動を実施している学校が 54%（56 校中 30 校）、単位を与えない学校体験活動を実施している学校が 71%（56 校中 40 校）であることが明らかになっている。また、山本・菅野・塩田・長谷川<sup>(8)</sup>による全国 64 校の国立大学教育学部に対して実施された調査（2012 年実施）では、1990 年代末から始まった学校体験活動が 2000 年代半ばにかけて急増し、2012 年の時点でほとんどの国立の教員養成系大学・学部に広がっている（40 校中 39 校）ことが明らかになっている。

その後、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則の改正に伴い、教育実習と学校体験活動の関係について議論も始まっている。歌川・鈴木<sup>(9)</sup>は、教育職員免許法の改正に伴い、教育実習と学校体験活動の関連性について言及している研究を整理した上で、学校現場の理解という点で、学校体験活動が教育実習の補完的役割を有していることを示唆している。また、原・芦原<sup>(10)</sup>は、教育実習と学校体験活動の差違について活動期間を挙げた上で、学校体験活動が教育実習の機能の一部を代替可能であることを示唆している。

学校体験活動の成果については、学校体験活動の実践報告や研究（国内の 2003 年～2011 年の 33 論文）を整理した杉本<sup>(11)</sup>の研究に詳しい。学校体験活動の成果としては、主に参加学生への効果（教職志望動機の促進<sup>(12)</sup>、子どもを理解する力の向上<sup>(13)</sup>、子どもとの接し方<sup>(14)</sup>、教職についての理解の深まり<sup>(15)</sup><sup>(16)</sup>、大学における学びと実践を結び付ける効果<sup>(17)</sup>）、受け入れ先の児童生徒への効果（学習態度や意欲の向上<sup>(18)</sup><sup>(19)</sup>、学生との交流への期待<sup>(20)</sup><sup>(21)</sup>）、受け入れ先の学校や教員への効果（教員の負担軽減<sup>(18)</sup><sup>(19)</sup>、教育の充実<sup>(21)</sup>、学校の活性化<sup>(19)</sup><sup>(21)</sup>）が報告されている。

また、学校体験活動の成果が報告されている一方で、学校体験活動の課題について言及する報告も存在する。麻生ら<sup>(13)</sup>や藤原ら<sup>(22)</sup>は、学校体験活動を受け入れた学校や教員の多くがその効果について認めている一方で、子どもへの悪影響（落ち着かなくなること）や、学生の活動を指導する負担の増加、事務手続きの負担の増加などの課題が生じていることを報告している。森下<sup>(23)</sup>は、ある大学の学校体験活動の構築期から拡張期、定着期への過程を分析した上で、学校体験活動の規模の拡大（参加学生数の増加や派遣校数の増加）と、活動の質の低下との関連性を示唆している。

以上の様に、学校体験活動に関する研究は、主に「学校体験活動の名称とあり方についての研究」、「学校体験活動の実施状況についての研究」、「教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則の改正後の教育実習と学校体験活動の関係についての研究」、「学校体験活動の成果と課題についての研究」に大別できる。

### 1.3 本研究の目的

学校体験活動が多様な視点から研究されることによって、教員養成における学校体験活動の効果や意義が、漠然としたものからより明確なものになってきている。その一方で、事例研究や国公立大学を対象にした調査研究が多く、国公立大学だけではなく私立大学も含めた教員養成系大学・学部を対象にした学校体験活動の調査研究は少ない。このことから、教員養成系大学・学部における学校体験活動の現状を明らかにするためには、全国の教員養成系大学・学部を対象にした調査を行う必要があると考えられる。さらに、学校体験活動の現状と、そこに存在する課題について明らかにするためには、実施の有無、参加学生数、活動内容などの基礎データの単純集計だけでは十分ではなく、課題と基礎データの関連を検討する必要があると考えられる。

そこで、本研究は、全国の教員養成系大学・

学部を調査対象にして、学校体験活動の基礎データを集め、データ間の関連を検討することで、学校体験活動の現状と課題について明らかにすることを目的とした。

## 2. 方法

### 2.1 調査対象

2018 年 12 月時点、小学校教員の免許資格（一種免許状）を取得することの出来る大学数は 239 校（国公立 56 校、私立 183 校）であり、学部数は 244 学部（国公立 56 学部、私立 188 学部）であった<sup>(24)</sup>。本研究では、上記の 244 学部を調査対象とし、調査用紙を郵送で配付した。調査用紙と共に調査依頼状を同封し、依頼状においてアンケートの構成を示し、これらの項目について把握している教職員に回答を求め、回答後は返信用封筒に封入し郵送するように依頼した。

その結果、78 学部（国公立 28 学部、私立 50 学部）から回答があり、回収率は、32.0%であった。さらに、分析に必要なデータについて欠損値のある回答については除いた。そのため、本研究の分析対象は、73 学部（国公立 27 学部、私立 46 学部）になった。

### 2.2 調査時期

2019 年 2 月 1 日から 2 月 15 日に実施した。

### 2.3 調査内容

最初に学校体験活動についてのイメージを共有するために、学校体験活動を「教育実習とは別に、幼稚園・保育園・子ども園、小学校、中学校、高校において実施される学校インターンシップ、学習支援ボランティア、サービスマーケティング等の体験的な教育活動のこと」として定義した<sup>(25)</sup>。その上で、以下の項目に対して、2018 年度の学校体験活動の実施状況について回答するように求めた。

- (1) 学校体験活動の実施の有無（2 件法：「実施している」「実施していない」）
- (2) 単位認定の有無（2 件法：「単位認定している」「単位認定していない」）
- (3) 学校体験活動の名称（空所補充）

- (4) 参加学生数と学校種（空所補充）

- (5) 活動内容（複数回答法：「授業中の学習支援」「特別な支援が必要な児童生徒の支援」「休み時間中の遊び相手」「清掃活動の支援」「給食指導」「学校行事の準備・支援」「保健室・相談室登校の児童生徒の支援」「放課後の学習支援」「その他」）

- (6) 学校体験活動の課題（複数回答法：「学生による活動の質の低下」「学生が学校現場で起こす事故」「参加する学生の確保」「学生の活動時間の確保」「学校現場からの活動要請の過多」「その他」）

### 2.4 分析方法

最初に、調査内容(1)「学校体験活動の実施の有無」で得られた回答（実施している、実施していない）と機関種別（国立大学、私立大学）に対して、クロス集計を行った。以下の分析は、調査内容(1)で「実施していない」と回答したデータを除き、「実施している」と回答したデータを対象にして行われた。

調査内容(3)「学校体験活動の名称」では、機関種別（国公立大学、私立大学）による学校体験活動の名称の特徴を検討するために、得られた自由記述の回答に対して KH Coder を使用し、共起ネットワーク分析を実施した<sup>(26)</sup>。

調査内容(2)(4)(5)(6)では、機関種別（国公立、私立）による各項目の回答の割合を検討するために、各項目の回答と機関種別（国公立大学、私立大学）でクロス集計を行った。その後、基礎データ間の関連を見るために、多重コレスポネデンス分析を実施した。

## 3. 結果

### 3.1 学校体験活動の基礎データ

#### (1) 学校体験活動の実施の有無

学校体験活動の実施の有無について調査した結果、学校体験活動は、国公立大学 27 校（100.0%）、私立大学 43 校（93.5%）で実施されていることがわかった（表 1）。

表 1 学校体験活動の実施の有無

	国公立 (n=27)	私立 (n=46)
実施している	27(100.0%)	43(93.5%)
実施していない	0	3(6.5%)

## (2) 単位認定の有無

学校体験活動に対する単位認定について調査した結果、国公立大学 22 校(81.5%)、私立大学 34 校(79.1%)で単位認定されていることがわかった(表 2)。

表 2 学校体験活動の単位認定の有無

	国公立 (n=27)	私立 (n=43)
単位認定している	22(81.5%)	34(79.1%)
単位認定していない	5(18.5%)	9(20.9%)

## (3) 学校体験活動の名称

学校体験活動の名称については、大学毎に異なることが予想されたため、名称を単純集計するのではなく、名称の中にある語(名詞)を分析単位として語(名詞)の頻度や共起関係を分析する共起ネットワーク分析を実施することで、全国的な学校体験活動の名称の特徴を明らかにすることにした。共起ネットワーク分析の結果、

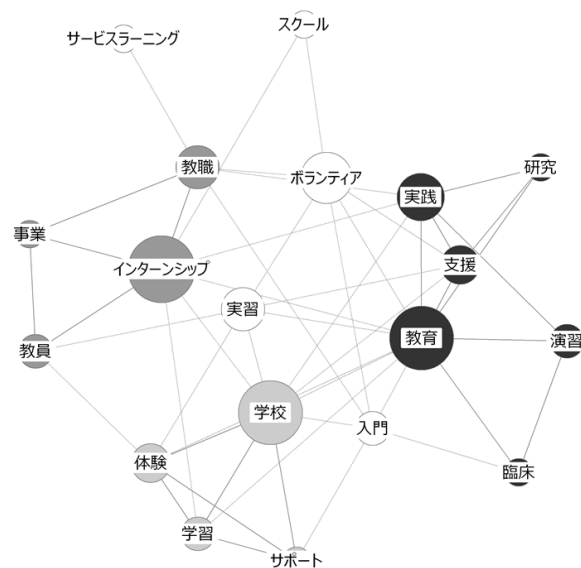


図 1 名称の共起ネットワーク (国公立)

国公立大学の名称の中から抽出された語の出現回数は「インターンシップ(12 回)」が最も多く、次に「学校(11 回)」「教育(11 回)」「ボランティア(7 回)」「実践(6 回)」の順に多かった。私立大学の名称の中から抽出された語の出現回数は「インターンシップ(19 回)」と「学校(19 回)」が最も多く、次に「教育(13 回)」「ボランティア(11 回)」「実習(11 回)」の順に多かった。次に、国公立大学における学校体験活動の名称の共起ネットワークを図 1 に、私立大学における学校体験活動の名称の共起ネットワークを図 2 に示す。共起ネットワークの円は語の出現頻度を示し、円を結ぶ線は共起関係を示しており、線の濃さは共起関係の強さを示している。図 1、図 2 の結果から、国公立大学、私立大学ともに最も多い割合を占める語は「インターンシップ」であり、続いて「学校」「教育」といった語の割合が多いことがわかった。さらに、頻出語である「インターンシップ」「学校」「教育」は、互いに共起の関係にあることが明らかになった。

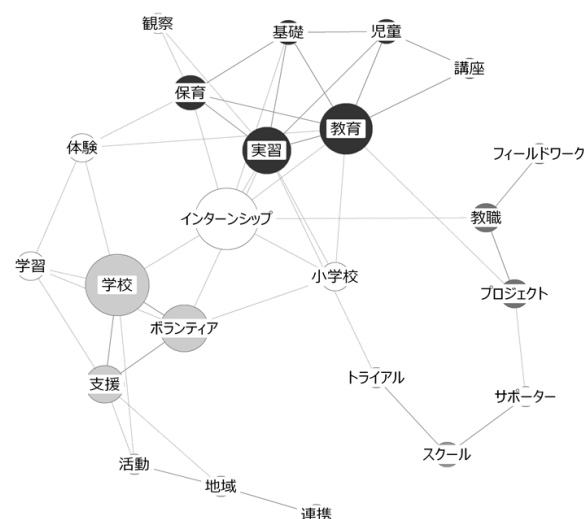


図 2 名称の共起ネットワーク (私立)

表 3 学校体験活動の参加学生数

校種		合計	パーセンタイル			最大値
			25	50(中央値)	75	
国公立	保育園	63(1.3%)	3.00	16.00	28.25	30
	幼稚園	108(2.3%)	2.00	14.00	19.50	30
	子ども園	31(0.7%)	1.00	15.50	-	30
	小学校	2737(57.9%)	19.75	39.50	136.75	1022
	中学校	1055(22.3%)	5.00	15.00	39.00	523
	高校	67(1.4%)	3.00	7.00	20.00	22
	特別支援学校	68(1.4%)	1.00	2.00	32.00	48
	その他	601(12.7%)	3.00	14.00	132.00	284
	合計	4730(100.0%)	28.00	63.00	180.00	1875
私立	保育園	594(11.8%)	20.00	45.00	100.00	123
	幼稚園	1093(21.7%)	10.00	33.00	60.00	180
	子ども園	188(3.7%)	6.00	10.00	50.00	79
	小学校	2783(55.3%)	17.00	50.00	82.00	321
	中学校	165(3.3%)	4.00	8.00	19.00	26
	高校	25(0.5%)	1.25	3.00	14.50	18
	特別支援学校	11(0.2%)	2.00	4.00	-	5
	その他	171(3.4%)	2.00	7.00	28.00	117
	合計	5030(100.0%)	29.00	99.00	139.00	573

**(4) 参加学生数**

参加学生数について調査した結果、表 3 のようになった。参加学生の合計数は国公立大学が 4730 名、私立大学が 5030 名であり、その半数以上の学生が小学校（国公立 57.9%、私立 55.3%）に参加していることがわかった。また、次に参加学生が多い活動校種は、国公立大学において「中学校（22.3%）」「その他（12.7%）」「幼稚園（2.3%）」「特別支援学校（1.4%）」「高校（1.4%）」「保育園（1.3%）」「子ども園（0.7%）」の順になっており、私立大学において「幼稚園（21.7%）」「保育園（11.8%）」「子ども園（3.7%）」「その他（3.4%）」「中学校（3.3%）」「高校（0.5%）」「特別支援学校（0.2%）」となっていた。その他の活動先については、青少年教育施設、放課後デイサービス、子育て支援センター等の施設が挙げられていた。参加学生数合計の

パーセンタイルや最大値をみると、国公立大学と私立大学共に、参加学生数のばらつきが大きいことが明らかになった。

また、多重コレスポンデンス分析で扱うデータはカテゴリカルデータである必要があるため、分析対象である 70 学部毎の合計参加学生数の中央値（Mdn=84.0）を算出し、この中央値よりも参加学生数が多い学校体験活動を規模大、少ないものを規模小とし、2 群に分けた。その結果、規模大は国公立大学 11 校、私立大学 26 校であり、規模小は国公立大学 16 校、私立大学 19 校であった（表 4）。

表 4 参加学生数による規模の大小

	国公立 (n=27)	私立 (n=43)
規模大	11(40.7%)	24(55.8%)
規模小	16(59.3%)	19(44.2%)

## (5)活動内容

活動内容について調査した結果、表5のようになった。国公立大学、私立大学ともに「授業中の学習支援」の活動が、8割以上の学校体験活動において行われていることがわかった。次いで、「休み時間中の遊び相手」「学校行事の準備・支援」「特別な支援が必要な児童生徒の支援」「清掃活動の支援」といった活動は、6割以上の学校体験活動において行われていることがわかった。その他の活動内容については、現場の教師の指示による活動、子どもと接しない業務・雑務や、部活動の支援、教材開発などが挙げられていた。

表5 学校体験活動の体験内容

	国公立 (n=27)	私立 (n=43)
授業中の学習支援	23 (85.2%)	36 (83.7%)
休み時間中の遊び相手	21 (77.8%)	34 (79.1%)
学校行事の準備・支援	22 (81.5%)	30 (69.8%)
特別な支援が必要な児童生徒の支援	19 (70.4%)	32 (74.4%)
清掃活動の支援	21 (77.8%)	27 (62.8%)
給食指導	19 (70.4%)	23 (53.5%)
放課後の学習支援	17 (63.0%)	23 (53.5%)
保健室・相談室登校の児童生徒の支援	11 (40.7%)	8 (18.6%)
その他	13 (48.1%)	14 (32.6%)

## (6)学校体験活動の課題

学校体験活動の課題を調査した結果、表6のようになった。

国公立大学、私立大学ともに4割以上が、「学生の活動時間の確保」を課題として挙げていることがわかった。次に多い課題は「その他」の回答となっており、自由記述欄には、「学校現場からのニーズと学生の事情がうまくマッ

表6 学校体験活動の課題

	国公立 (n=27)	私立 (n=43)
学生の活動時間の確保	13 (48.1%)	27 (62.8%)
参加する学生の確保	9 (33.3%)	6 (14.0%)
学校現場からの活動要請の過多	3 (11.1%)	7 (16.3%)
学生による活動の質の低下	4 (14.8%)	4 (9.3%)
学生が学校現場で起こす事故	3 (11.1%)	0 (0.0%)
その他の課題	11 (40.7%)	8 (18.6%)

チング出来ない」といった学校現場との連携上の課題、「教職希望ではない学生の活動に対してネガティブな評価がある」といった学生の活動上の課題、「学生の活動状況の把握が出来ていない」といった学校体験活動の運営管理上の課題が挙げられていた。以上のことから、学校体験活動の課題の項目をより現状に反映したものにするために、項目を次のように整理し、再集計した。まず、選択項目「学校現場からの活動要請の過多」の回答とその他に挙げられていた学校現場との連携上の課題を重複内容にまとめて、新しい項目「学校現場との連携上の課題」を作成した。次に、

表7 修正後：学校体験活動の課題

	国公立 (n=27)	私立 (n=43)
学生の活動時間の確保	13 (48.1%)	27 (62.8%)
連携上の課題	7 (25.9%)	13 (30.2%)
参加する学生の確保	9 (33.3%)	6 (14.0%)
活動上の課題	7 (25.9%)	4 (9.3%)
運営管理上の課題	4 (14.8%)	1 (2.3%)
その他の課題	2 (7.4%)	0 (0.0%)

選択項目「学生による活動の質の低下」「学生が学校現場で起こす事故」の回答とその他に挙げられていた学生の活動上の課題を重複ないようにまとめて、新しい項目「学生の活動上の課題」を作成した。最後に、その他に挙げられていた学校体験活動の運営管理上の課題をまとめて、新しい項目「運営管理上の課題」を作成した。再集計の結果は、表7のようになった。その結果、「学生の活動時間の確保」が最も多く、以下、「連携上の課題」「参加する学生の確保」「活動上の課題」「運営管理上の課題」「その他」となっていた。

### 3.2 学校体験活動の基礎データ間の関連

学校体験活動の基礎データそのままでは、基礎データ間の関連を視覚的に検討することが出来ない。そのため、3.1で得られたデータのうち次のデータ(「機関種別(2項目:国公立、私立)」「参加学生数(2項目:規模大、規模小)」「活動内容(7項目:授業支援、特別支援、清掃支援、給食指導、行事支援、保健支援、放課後支援)」「修正版:学校体験活動の課題(5項目:時間確保、連携課題、学生確保、活動課題、運営課題)」)を使用し、多重コレスポネンシ分析を実施した<sup>(27)</sup>。多重コレスポネンシ分析の結果、

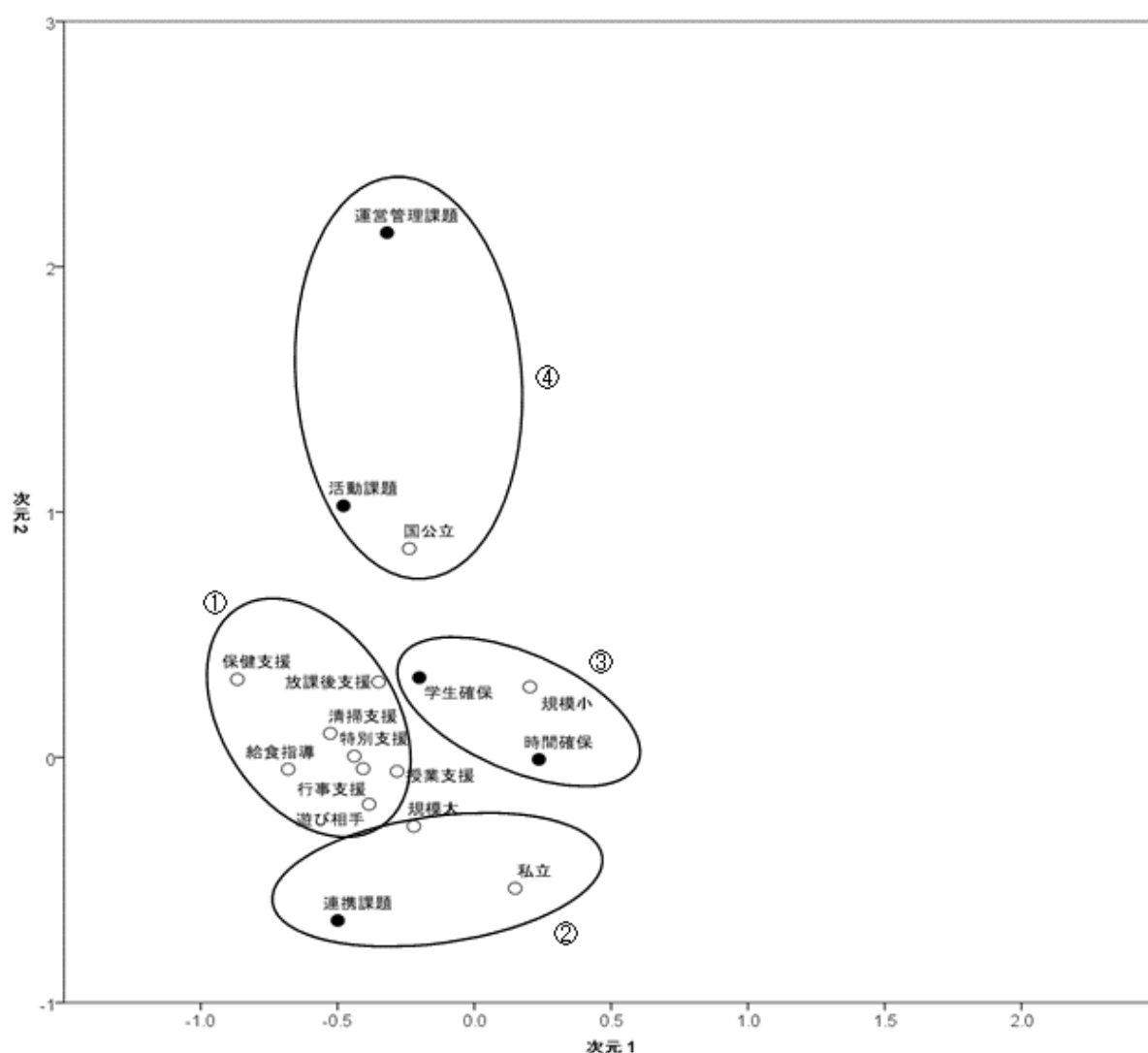


図3 学校体験活動の基礎データ間の関連

Cronbach の  $\alpha$  は.81～.42 であり、イナーシャ値は次元 1 が.27、次元 2 が.11 であった(図 3)。

基礎データ間の関連を検討した多重コレスポネデンス分析の結果から、①活動内容の全ての項目のまとまり、②「規模大」「連携課題」「私立」のまとまり、③「規模小」「学生確保」「時間確保」のまとまり、④「国公立」「活動課題」「運営管理課題」のまとまりを見出すことができた。

#### 4. 考察

##### (1) 学校体験活動の実施の有無と名称

実施の有無についての結果(表 1)や単位認定の有無についての結果(表 2)から、学校体験活動は、教員を目指す学生の資質能力を向上させるための取り組みとして、国公立と私立の種別を問わずにカリキュラム上に位置づけられ、広く実施されていることが明らかになった。また、名称の共起ネットワークの分析結果(図 1、図 2)は、国公立大学、私立大学ともに「学校インターンシップ」や「教育インターンシップ」という名称が多いことを示唆している。また、「インターンシップ」「学校」「教育」は、同色の円で表示されている語同士でそれぞれ独自の共起関係を構成しており、これについても国公立大学と私立大学は同じ傾向であった。これらの背景には、教師の多忙化によって教育支援人材として教員志望学生の力が求められるようになったことだけではなく、中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)」において「学校インターンシップの導入」が推進されていることが考えられる。今後、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則の改正が呼び水となって、改めて単位認定されるケースや、新たな学校体験活動が導入されるケースが増えると思われる。

以上のことから、学校体験活動は、松田らの 2007 年の調査や、山本・菅野・塩田・長谷川の 2012 年の調査の時点から、より広く実施

されるようになっており、今後も発展していくことが予想される。

##### (2) 参加学生数、活動内容、課題

参加学生の最も多い校種は、国公立大学と私立大学ともに小学校であった。この結果は、調査対象が小学校一種免許状を取得することができる大学・学部であったため、参加学生の多くが小学校に集まっていたと考えられる。また、参加学生数が次に多い活動校種は、国公立大学が中学校であり、私立大学が幼稚園であった。この結果については、幼小中の連携を視野に入れた学校体験活動の展開、取得できる免許との関連が予想されるが、今回の調査では結論を出すことは出来なかった。

次に、最も多い活動内容は、授業中の学習支援であった。この結果は、学校体験活動の参加学生の多くが、授業中の学習支援を体験すると共に、学習支援人材として活用されている現状を示している。また、国公立大学と私立大学ともに、学校における教師の業務全般に及んでいること、子どもとの関わりがある活動が多いことが分かった。このことから、学校体験活動が学生にとって教師の業務や子どもとの交流を体験する機会になっていると考えられる。

次に、学校体験活動の課題についての集計結果から、国公立大学と私立大学ともに、活動時間を確保することが難しくなっていることが分かる。これは、小学校一種免許状を取得するためのカリキュラムにおいて、学校体験活動の時間を確保することが難しい現状を示唆している。

##### (3) 学校体験活動の基礎データ間の関連

①の活動内容全般のまとまりは、原点から近いところに布置し、活動内容の全ての項目によって構成されている。これは、これらの活動内容が多く为学校体験活動委において実施されていることを示唆しており、また、他の基礎データ(機関種別、学生数、課題)との関連があまりないことを示唆している。



次に、②の「規模大」「連携課題」「私立」のまともりは、私立大学の参加学生数の多い学校体験活動において、学校現場との連携上の課題が存在することを示唆している。連携上の課題には、学校現場からの活動要請が過多になっていること、学生と受け入れ側の学校園のニーズがマッチしていないことが含まれていた。このことから、私立大学に対する活動要請の増加とともに規模が拡大し、学生と受け入れ側の学校園のニーズが一致しないケースが存在していることが考えられる。こうした背景には、受け入れ側の学校現場の多忙化があり、その上で、教育支援人材としての学生の活動に期待集まっていることが考えられる。学校体験活動の目的(活動の主たる目的が、学校現場の支援にあるのか、教師になるための学習にあるのか)と恩恵の所在(活動によって生まれる恩恵が、主に学校現場と学生のどちらにあるのか)の適切なバランスについては、地域の特性や、学校体験活動の運営体制、連携体制などの要因を加味して、検討する余地があると考えられる。

③の「規模小」「学生確保」「時間確保」のまともりは、学校体験活動に参加するための時間を確保することが出来ないといった課題が参加学生の確保を困難にしていること、そして、そうした課題を抱えている大学・学部において参加学生数が少ない傾向にあることを示唆している。こうした背景には、学校体験活動の特性上、参加学生が、平日の学校で授業が行われている時間帯において、まとまった時間(活動時間+移動時間)を確保しなければならないといった時間的な制約が存在すると考えられる。それは、小学校一種免許状を取得することができる大学・学部のカリキュラムも影響していると思われる。そのため、今後、こうした現状を改善していくためには、カリキュラムの見直しが必要になると考えられる。その一つの案としては歌川・鈴木<sup>(9)</sup>や原・芦原<sup>(10)</sup>が検討しているように、

「教育実践に関わる科目」の教育実習の一部として学校体験活動を実施することも考えられるだろう。

④の「国公立」「活動課題」「運営管理課題」のまともりは、国公立大学の学校体験活動において、活動上の課題や運営管理上の課題が存在することを示唆している。活動上の課題には、「学生による活動の質の低下」や「学生が学校現場で起こす事故」が含まれており、運営管理上の課題には「学生の活動状況の把握が出来ていない」が含まれていた。このことから、国公立大学の学校体験活動において、学生の活動状況が把握出来ず、学生による活動の質が低下したり、事故が発生するケースが存在していることが考えられる。こうした背景には、学校体験活動における学生の活動状況を把握し、指導を行うことの困難さが存在していると考えられる。特に活動を把握するためには、大学教員が学生について活動を見に行くことや、学生に活動記録を提出させること等の手立てが考えられるが、多くの学生が様々な場所で中長期的に活動している場合、多くの労力が必要になる。こうした学生の活動状況を把握するための労力を軽減する手立てとしては、LMS (Learning Management System) の活用の有効性が報告されている<sup>(17)</sup>。しかし、2012年の山本・菅野・塩田・長谷川<sup>(8)</sup>の調査結果によると、学生の活動状況の把握を支援すると考えられるLMS(web上で学生とコミュニケーションをとる機能や、活動記録のアーカイブ機能を有するシステム)を活用している国公立大学は3割程度と少なかった。この先行研究の結果を直接本研究の調査結果と結びつけることは出来ないが、国公立大学における運営管理上の課題や活動上の課題を改善する取り組みとして、LMSの活用は検討する余地があると考えられる。

## 5. 結論

本研究の目的は、全国の教員養成系大学・

学部を調査対象にし、学校体験活動の基礎データを集め、データ間の関連を検討することで、学校体験活動の現状と課題について明らかにすることであった。

学校体験活動の基礎データの調査(「実施の有無」「単位認定の有無」「名称」「参加学生数」「活動内容」「課題」)の結果、以下のことが明らかになった。教員養成系大学・学部における学校体験活動は、国公立と私立の種別を問わずにカリキュラム上に位置づけられ、「学校インターンシップ」や「教育インターンシップ」といった名称で広く実施されていた。また、今回の調査対象となった大学・学部では、参加学生の多くが小学校に参加しており、教師の業務全般に関わる活動や子どもとの関わりがある活動に従事していた。

そして、基礎データ間の関連を検討した結果、「私立大学の参加学生数の多い学校体験活動において、学校現場との連携上の課題が存在すること」や「学校体験活動に参加するための時間を確保の難しさが参加学生の確保を難しくしていること」、「国公立大学の学校体験活動において、活動上の課題や運営管理上の課題が存在すること」といった学校体験活動の現状と課題の関連が示唆された。

## 注・引用文献

- (1) 中央教育審議会 「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」、2015 年。
- (2) 学校インターンシップ、学校支援ボランティア、サービスマーケティング等の様々な名称は、その運営体制や体験内容、意義付けによって使い分けられている。本論文では、教員養成系大学・学部で実施されている学校現場における体験的な教育活動の総称を、「学校体験活動」とする。
- (3) Furco, A. Service learning: A balanced approach to experiential education. Expanding Boundaries: Serving and learning. Corporation for National Service, Washington, DC. 1996, 2-6.
- (4) Fucio<sup>(3)</sup> は、「ボランティア」を目的が

サービスにあり恩恵は主に活動の受け手側にある活動であるとし、「サービスマーケティング」を目的と恩恵ともにボランティアとインターンシップの中間に位置する活動とし、「インターンシップ」を活動の目的が学習にあり恩恵は主に活動の提供者側にある活動としている。

- (5) 武田明典・村瀬公胤 「日本における大学生スクールボランティアの動向と課題」『神田外語大学紀要』21 巻、2009 年、309-330 ページ。
- (6) 長谷川哲也・望月耕太・菅野文彦 「教員養成における「学校現場体験活動」の意義に関する検討(1)ー原理的矛盾を抱える学校支援ボランティアをめぐるー」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』NO. 22、2014 年、91-101 ページ。
- (7) 松田恵示 「日本教育大学協会会員大学における「教育とボランティア」に関わる取組みの現状」日本教育大学協会(編)『「教育支援人材」育成ハンドブック』書肆クラルテ、2010 年、237-254 ページ。
- (8) 山本真人・菅野文彦・塩田真吾・長谷川哲也 「「学校支援ボランティア」の動向に関する実証的分析」『静岡大学教育実践総合センター紀要』21、2013 年、131-142 ページ。
- (9) 歌川光一・鈴木翔 「教育実習と学校ボランティアの関連性をめぐる研究動向とその課題ー教職志望学生の予期的社会化の観点からー」『秋田大学教養基礎教育研究年報』18、2016 年、73-81 ページ。
- (10) 原清治・芦原典子 「学校インターンシップは教育実習の機能をどこまで代替できるか」『佛教大学教育学部論集』第 30 号、2019 年、1-15 ページ。
- (11) 杉本希映 「大学生による学校支援ボランティアの現状と課題」『目白心理学研究』第 9 号、2013 年、107-119 ページ。
- (12) 溝部ちづ子・石井眞治・斉藤正信・財津 伸子・道法亜梨沙・酒井研作・杉田郁代 「教員志望大学生の学校支援ボランティア活動の教育効果に関する研究(2)」『比治山大学紀要』第 21 号、2014 年、31-43 ページ。
- (13) 麻生良太・松本正・大岩幸太郎・藤田敦・竹中真希子・衛藤裕司 「学校支援ボランティアに参加した大学生の自己省察と体験ー大分大学教育福祉科学部「まなびんぐサポート」事業を通してー」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』31(2)、2009、165-177 ページ。
- (14) 山本礼二・峯村恒平・藤谷哲・枝元香

- 菜子・渡邊はるか 「教育実習Ⅰ（観察実習）での学びに関する一考察—学校インターンシップの展開に向けて—」『目白大学高等教育研究』第25号、2019、107–116ページ。
- (15) 望月耕太 「学校支援活動が教育学部生の教師としての職務内容と役割に関する理解の深まりにもたらす効果の検証」『教科開発学論集』第2号、2014、23–30ページ。
- (16) 服部吉彦・友田靖雄 「教育実習の学びを拡充し実践的な指導力育成を図る学校インターンシップ」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部 教育実践研究』第4巻、2018、125–133ページ。
- (17) 森下覚・久間清喜・麻生良太・衛藤裕司・藤田敦・竹中真希子・大岩幸太郎 「学校支援ボランティアにおける省察的実践の支援体制と実習生の学習の関連性について—大分大学教育福祉科学部「まなびんぐサポート」事業を通して—」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』32(2)、2010、261–275ページ。
- (18) 吉岡恒生・相馬慎吾・野澤宏之・原恵美子・村松麻美 「発達障害児のための学校支援ボランティア事業（3）—3年間を振り返って—」『愛知教育大学研究報告』59（教育科学編）、2010年、29–37ページ。
- (19) 小島彰・佐藤貴子・松井純子 「学校支援ボランティア実践ノート」『福島大学教育実践研究紀要』第40号、2010、33–40ページ。
- (20) 五十嵐靖夫・紺野亜衣 「特別支援教育における学校支援ボランティアについての考察」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』第61巻、第1号、2010、133–145ページ。
- (21) 森下覚・麻生良太・藤田敦・久間清喜・衛藤裕司・竹中真希子・大岩幸太郎 「学校現場における学校支援ボランティアの意義について教員と大学生の認識—大分大学教育福祉科学部「まなびんぐサポート」事業を通して—」『大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター紀要』第28号、2010、99–106ページ。
- (22) 藤原昌太・佐久間浩美・池谷壽夫・江黒友美・菅沼徳夫 「学校インターンシップにおける課題の検討—実習校における管理職の意識調査より—」『了徳寺大学研究紀要』13、2019、7–14ページ。
- (23) 森下覚 「大学と教育委員会による学校インターンシップの構築と変遷」『大分大学教育福祉科学部紀要』37(2)、2015、287–300ページ。
- (24) 文部科学省 HP 小学校教員の免許資格を取得することの出来る大学  
([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287044.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287044.htm))
- (25) 本調査の時点において、文部科学省の教育職員免許法改正に伴う資料には学校体験活動に該当する名称が明確に存在しなかったため、本調査の中では学校体験活動と同義で「学校現場における体験的な教育活動」という表現を使用した。その後、文部科学省の資料において「学校体験活動」という名称が示されるようになったが、本論文の中では、名称の混在をさけるために、統一して学校体験活動と表現することとした。
- (26) KH コーダーは、樋口耕一によって開発された計量テキスト分析を行うことができるフリー・ソフトウェアである。KH コーダーを利用しておこなう共起ネットワーク分析は、語の出現頻度の大きさを円の大きさを示し、出現パターンの似ている語を線で結んだネットワークで示すことで、語の共起関係を可視的にする。詳しくは、樋口耕一「社会調査のための計量テキスト分析」『ナカニシヤ出版』2015年を参照。
- (27) 3.1で得られたデータの中で、「単位の有無」を分析に入れて分析した場合、データ間の構造は崩れないものの、Cronbachの $\alpha$ と、イナーシャ値が減少することが確認された。そのため、本分析では、「単位の有無」を分析から削除した。

付記 本研究は、JSPS 科研費 JP17K04359 の助成を受けたものである。